

産業サイバーセキュリティ研究会 WG1 電力SWG（第15回）議事要旨

日時 : 令和5年2月20日（月）10時00分～11時30分

出席者 :

（座長）	渡辺 研司	名古屋工業大学大学院
（委員）	有村 浩一	JPCERT/CC
	稲垣 隆一	稲垣隆一法律事務所
	内田 忠	電力ISAC
	大崎 人士	産業技術総合研究所
	大浪 哲	電気事業連合会
	奥村 智之	日本電気協会
	小野崎 勝徳	東京電力ホールディングス株式会社
	門林 雄基	奈良先端科学技術大学院大学
	桑名 利幸	情報処理推進機構
	新 誠一	電気通信大学
	高倉 弘喜	国立情報学研究所

議題

1. 電力分野におけるセキュリティリスク点検ツールの作成について
2. サイバーセキュリティ施策の取組状況について

要旨

1. 電力分野におけるセキュリティリスク点検ツールの作成について

- （1） 「電力分野におけるセキュリティリスク点検ツールの作成について」を事務局より説明。
- （2） 自由討議

- リスク点検項目とその補足内容との整合が取れている必要がある。
- リスク点検ツールに用いられる用語の定義は明確にする必要がある。
- リスク点検ツールは早い段階で試行いただき、継続的に改善することが重要である。
 - 試行利用で得られた結果を踏まえ、リスク点検ツールの精査・修正を行うことで、実効性のある取組になると考えられる。
- リスク点検の実施者に求められるスキルレベルについて、既存の資格で求められる内容と対象企業の実態を踏まえて整理すると良い。
- リスク点検結果を保存し、次のリスク点検時や事故発生時に活用することの必要性を明記する必要がある。
- リスク点検ツールは、一社に限定した取組ではなく、電力業界のサプライチェーンや他の重要インフラ分野と連携した取組として活用できると良い。
- 自社のリスク点検結果と比較できる基準値を検討することが重要である。基準値の検討にあたっては、業界団体と連携しつつ、業界毎の基準値も検討できると良い。
- 十分な取組が難しい事業者に対する相談窓口や支援の検討が必要である。
- リスク点検ツールを広く普及する上で、ツールを活用することのメリットを訴求することが必要である。各事業者が自発的に活用した結果、ツールを使うことが業界標準となるようなエコシステムが構築できると良い。
- 事業者が既に実施している取組と整合が図れる形でツールの運用方法が検討されると良い。
- 将来的には、リスク点検結果を踏まえた対策の改善を継続的に行うために、リスク点検項目に対する改善計画をツール内に記載できるとよい。
- リスク点検ツールの普及促進策について、ツール利用にあたって支援を受けられる事業者を可視化する取組が必要ではないか。さらに、当該事業者によるツールの継続的改善のほか、当該事業者を支援する資金の流れを検討することが望まれる。ツールの継続的改善にあたっては、人材育成の観点も考慮することが望まれる。
- リスク点検ツールが対象とする電力会社が扱う情報資産の特性が異なることを踏まえ、強制的に使わせるのではなく、自発的に活用いただく環境づくりが重要である。

2. サイバーセキュリティ施策の取組状況について

- (1) 「サイバーセキュリティ施策の取組状況について」を経済産業省サイバーセキュリティ課より説明。

(以上)

お問い合わせ先

資源エネルギー庁 電力産業・市場室

電話：03-3501-1748